

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 将来を見据えた行財政運営について (40分)</p> <p>複雑多様化していく市民ニーズに、限られた財源の中で対応していくためには、これまでの「量」的サービスから、「質」的サービスにシフトしていく必要があります。そうした観点から平成25年9月議会において、行政のスリム化・健全化について、職員意識や資質の向上、組織改革などを中心に質問させていただき、行財政改革を進めていくうえでの市の考えについてご答弁いただきました。</p> <p>今年度、市では、都市計画道路川越鶴ヶ島線及び鶴ヶ島南通り線の整備、鶴ヶ島市運動公園2期整備の現地測量を実施し、農業大学校跡地活用、周辺緑地の保全を含め、農業大学校周辺の三位一体での整備がスタートしました。都市計画道路概算整備費約7億2,900万円、運動公園2期整備概算整備費約34億5,500万円と試算されている整備であり、その他に農業大学校跡地周辺の基盤整備、緑地水辺の保全などの整備費を含め、今後、財政的に大規模な集中投資が予想されます。また、同じように将来的に大きな財政負担となっていく公共施設の老朽化対策についても、将来的な財政事情等を考慮した公共施設の集約化、統廃合による公共施設利用計画が、今年度策定されました。</p> <p>このような新たな財政負担が想定される中で、財政の健全性を保ちながら、これまでと同様に市民から求められる行政サービスの質を維持し、その向上を図っていかねばなりません。こうしたことを踏まえて、本市の将来を見据えた行財政改革、行財政運営についてお聞きします。</p> <p>(1) 市財政の現状について  (2) 大規模な予算の集中投資に対する財源の確保について  (3) 行政サービスの質の考え方について  (4) 政策的視点からの職員数について  (5) 今後の取り組んでいく行財政改革について</p>	市長
<p>2 暮らしやすい住環境に基づいた住宅政策について (20分)</p> <p>総務省統計局の平成25年度「住宅・土地統計調査」によると、日本全国の総住宅数は、6,063万戸、総世帯数は、5,426万世帯であり、その中で「居住世帯のない住宅」は、住宅総数の14.1%に</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>あたる 853 万戸で、この「居住世帯のない住宅」の約 96%にあたる 820 万戸が建築中の住宅を除いた、いわゆる「空き家」の数になるとのことでした。住宅総数に対する空き家率は 13.5%になります。</p> <p>今後、急速な少子高齢化により人口の自然減が進む中で、単純に考えて住宅需要はボリューム的に減退することが予想されます。しかしながら、市として市の活力を維持していくためにも、人口の減少を少しでも食い止め、維持更には増加に向けた対策を講じていく必要があります。交通網の利便性や地の利を活かした企業誘致、雇用機会の拡大などの対策もさることながら、住宅政策の必要性も高いと思われます。</p> <p>本市は、市域が 1,773ha であり、コンパクトな市であります。市街化区域率は 45.5%であり、周辺の近隣市町と比べて高い率となっております。本年 7 月の政策説明会資料によると、市街化区域における 13.71%が現在市街化農地及び未利用地となっており、これらが活用されることを前提に想定される潜在的な宅地供給可能面積が 22.4ha とのことでした。こうした新たに開発可能な区域の宅地化はもとより、既に宅地化している中古住宅のリフォームや中古住宅用地を活用したリノベーションによる付加価値をつけた宅地供給など、住宅の再生に目を向けていく必要もあるのではないのでしょうか。唯でさえ市域面積が狭い中で、積極的に開発面積を拡大していくことは、平地林などの緑地や農地の減少を招き、農業生産の低下や景観的、情緒的な住環境の要素を取り除くこととなります。近くに自然や憩いの場がある住環境、そうした暮らしやすさ、住みやすさにも視点を置いた住宅政策も考えていく必要があるのではないのでしょうか。既に宅地化されているところの多くは、鉄道駅等の利便性の高い場所が多く、新たな再生によって、より生活しやすい住宅に変わっていきます。</p> <p>現在国内の中古住宅の流通は、極めて低い状況にあります。本市のように市域が狭い自治体にとっては、再生による住宅政策は有効性が高いと思います。こうした観点から、今後の市の住宅政策についてお聞きします。</p> <p>(1) 今後の想定人口と市域に見合った人口規模について  (2) 中古住宅などの流通促進に向けた住宅政策について  (3) 多世代循環型のまちづくりについて</p>	